四半期報告書

（第24期第３四半期）

自　平成26年10月１日
至　平成26年12月31日

株式会社　エックスネット

東京都新宿区荒木町13番地4

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 3
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 3
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 3
　　(4) ライツプランの内容 …… 3
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 3
　　(6) 大株主の状況 …… 3
　　(7) 議決権の状況 …… 4
　　２　役員の状況 …… 4
　第４　経理の状況 …… 5
　　１　四半期財務諸表
　　(1) 四半期貸借対照表 …… 6
　　(2) 四半期損益計算書 …… 8
　　２　その他 …… 11
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 12

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書（平成27年３月13日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月13日
【四半期会計期間】	第24期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　茂谷　武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地４
【電話番号】	０３（５３６７）２２０１
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー　　坪田　浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地４
【電話番号】	０３（５３６７）２２０１
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー　　坪田　浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第３四半期 累計期間	第24期 第３四半期 累計期間	第23期
会計期間		自平成25年４月１日 至平成25年12月31日	自平成26年４月１日 至平成26年12月31日	自平成25年４月１日 至平成26年３月31日
売上高	（千円）	2,262,679	2,332,719	3,005,292
経常利益	（千円）	369,091	375,944	497,798
四半期（当期）純利益	（千円）	219,031	234,354	295,138
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	－	－	－
資本金	（千円）	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数	（株）	4,130,800	4,130,800	4,130,800
純資産額	（千円）	5,553,489	5,632,625	5,629,595
総資産額	（千円）	6,138,296	6,246,940	6,213,519
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	53.02	56.73	71.45
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
１株当たり配当額	（円）	2,800	28	56
自己資本比率	（％）	90.5	90.2	90.6

回次		第23期 第３四半期 会計期間	第24期 第３四半期 会計期間
会計期間		自平成25年10月１日 至平成25年12月31日	自平成26年10月１日 至平成26年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	17.32	24.22

（注）１．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．平成25年10月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

２【事業の内容】

当第３四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

①経営成績の分析

（売上高）

平成27年３月期第３四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,317百万円（前年同期比2.9％増）となり、機器販売等を含めた売上高は2,332百万円（前年同期比3.1％増）となりました。

「XNETサービス」は、新規サービス（AMO/BPO等）の展開が売上に寄与し、新規顧客の獲得も少しずつ進んでいることから、第２四半期に続き前年同期比増収となっております。

機器販売等の売上高は15百万円（前年同期比35.5％増）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成26年３月期 第３四半期		平成27年３月期 第３四半期	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
XNETサービス	2,251	99.5	2,317	99.4
機器販売等	11	0.5	15	0.6
合計	2,262	100.0	2,332	100.0

（営業利益、経常利益、四半期純利益）

当第３四半期累計期間においては、AMO/BPOサービスの委託費用の発生等により売上原価は前期比増加しておりますが、増収効果によってそれを吸収し、営業利益359百万円（前年同期比6.6％増）、経常利益375百万円（前年同期比1.9％増）となりました。

売上高は第２四半期において、平成24年３月期第３四半期以来の前年同期比増収に転じましたが、それに続き、利益についても平成23年３月期本決算以来の前年同期比営業・経常増益に転じております。

四半期純利益については、234百万円（前年同期比7.0％増）となりました。

②財政状態について

当第３四半期会計期間末の総資産は、主にソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が増加することで前期末比33百万円増の6,246百万円となりました。負債につきましては、主に未払消費税等の増加により前期末比30百万円増の614百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比3百万円増の5,632百万円となり、自己資本比率は90.2％となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,130,800	4,130,800	東京証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	4,130,800	4,130,800	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年10月１日～平成26年12月31日	－	4,130,800	－	783,200	－	1,461,260

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,130,100	41,301	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	－	－
発行済株式総数	4,130,800	－	－
総株主の議決権	－	41,301	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

１【四半期財務諸表】

（１）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,843	958,655
売掛金	104,775	127,224
仕掛品	9,660	36,599
前払費用	15,553	14,116
繰延税金資産	33,190	8,440
関係会社預け金	1,957,168	1,983,175
その他	9,394	8,539
貸倒引当金	△136	△165
流動資産合計	3,356,448	3,136,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,921	25,921
減価償却累計額	△16,186	△17,419
建物（純額）	9,734	8,501
工具、器具及び備品	146,671	148,640
減価償却累計額	△133,690	△138,039
工具、器具及び備品（純額）	12,980	10,601
有形固定資産合計	22,715	19,103
無形固定資産		
ソフトウエア	581,639	629,493
ソフトウエア仮勘定	359,544	409,655
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	942,176	1,040,142
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,916	1,634,687
敷金及び保証金	150,532	150,532
長期預金	－	150,000
繰延税金資産	106,730	115,890
破産更生債権等	7,275	7,275
貸倒引当金	△7,275	△7,275
投資その他の資産合計	1,892,178	2,051,109
固定資産合計	2,857,070	3,110,355
資産合計	6,213,519	6,246,940

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	552	4,027
未払金	122,736	99,549
未払費用	28,557	56,452
未払法人税等	85,009	31,584
未払消費税等	6,466	60,414
前受金	630	972
預り金	12,866	49,445
賞与引当金	67,826	13,537
役員賞与引当金	－	13,637
その他	167	－
流動負債合計	324,811	329,621
固定負債		
退職給付引当金	257,077	282,624
資産除去債務	2,034	2,069
固定負債合計	259,112	284,693
負債合計	583,923	614,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,367,738	3,370,768
利益剰余金合計	3,385,135	3,388,165
株主資本合計	5,629,595	5,632,625
純資産合計	5,629,595	5,632,625
負債純資産合計	6,213,519	6,246,940

（２）【四半期損益計算書】

【第３四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高		
役務収益	2,251,525	2,317,604
商品売上高	11,153	15,115
売上高合計	2,262,679	2,332,719
売上原価		
役務原価	1,637,761	1,685,958
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73	－
当期商品仕入高	7,081	12,247
合計	7,155	12,247
商品期末たな卸高	―	－
商品売上原価	7,155	12,247
売上原価合計	1,644,916	1,698,206
売上総利益	617,763	634,513
販売費及び一般管理費		
業務委託費	24,275	23,710
給料及び手当	145,890	148,090
賞与引当金繰入額	469	483
役員賞与引当金繰入額	16,125	12,630
退職給付費用	7,160	8,512
法定福利費	5,952	5,734
賃借料	8,937	8,937
支払手数料	49,647	44,020
貸倒引当金繰入額	△73	29
その他	22,406	23,000
販売費及び一般管理費合計	280,791	275,149
営業利益	336,971	359,363
営業外収益		
受取利息	5,756	5,366
有価証券利息	16,267	10,819
違約金収入	9,601	－
雑収入	495	395
営業外収益合計	32,120	16,581
経常利益	369,091	375,944
税引前四半期純利益	369,091	375,944
法人税、住民税及び事業税	122,200	126,000
法人税等調整額	27,860	15,590
法人税等合計	150,060	141,590
四半期純利益	219,031	234,354

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
減価償却費	153,554 千円	168,759 千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成25年９月30日	平成25年12月２日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月26日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成26年３月31日	平成26年６月27日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	115,662	28	平成26年９月30日	平成26年12月１日	利益剰余金

（注）平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）及び当第３四半期累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年12月31日）

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	53円2銭	56円73銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	219,031	234,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	219,031	234,354
普通株式の期中平均株式数（株）	4,130,800	4,130,800

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、平成25年10月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・115,662千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・28円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月１日

（注）平成26年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月13日

株式会社エックスネット

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森本　泰行　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　矢嶋　泰久　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第24期事業年度の第３四半期会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年３月13日
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　茂谷　武彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地４
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長茂谷武彦は、当社の第24期第３四半期（自平成26年10月１日　至平成26年12月31日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。